地域指定年度	昭和46年度
計画策定年度	昭和47年度
計画見直し年度	令和5年度

八女市農業振興地域整備計画書

	旧八女	旧黒木	旧立花	旧上陽	旧矢部	旧星野
地域指定年度	昭和46年度	昭和44年度	昭和44年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和47年度
計画策定年度	昭和47年度	昭和45年度	昭和45年度	昭和49年度	昭和47年度	昭和49年度
計画見直し年度	平成2年度	平成10年度	平成9年度	昭和63年度	平成7年度	平成11年度
	平成13年度	平成11年度	平成10年度	平成14年度	平成10年度	平成12年度

令和6年1月

福岡県 八女市

目次

第1	農用地利用計画	1
1	土地利用区分の方向	1
(1)	土地利用の方向	1
ア	土地利用の構想	1
イ	農用地区域の設定方針	2
(2)	農業上の土地利用の方向	3
ア	農用地等利用の方針	3
イ	用途区分の構想	5
ウ	特別な用途区分の構想	7
2	農用地利用計画	7
第2	農業生産基盤の整備開発計画	8
1	農業生産基盤の整備及び開発の方向	8
2	農業生産基盤整備開発計画	9
3	森林の整備その他林業の振興との関連	9
4	他事業との関連	9
第3	農用地等の保全計画	10
1	農用地等の保全の方向	10
2	農用地等保全整備計画	10
3	農用地等の保全のための活動	10
4	森林の整備その他林業の振興との関連	10
第4	農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画	11
1	農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向	11
(1)	効率的かつ安定的な農業経営の目標	11
(2)	農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向	11
2	農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用の促進を図るための方策	11
3	森林の整備その他林業の振興との関連	12
第5	農業近代化施設の整備計画	13
1	農業近代化施設の整備の方向	13
2	農業近代化施設整備計画	14
3	森林の整備その他林業の振興との関連	14
第6	農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画	15
1	農業を担うべき者の育成・確保施設の整備の方向	15
2	農業就業者育成・確保施設整備計画	15
3	農業を担うべき者のための支援の活動	15
4	森林の整備その他林業の振興との関連	15
第7	農業従事者の安定的な就業の促進計画	16
1	農業従事者の安定的な就業の促進の目標	16

2	農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策	16
3	農業従事者就業促進施設	16
4	森林の整備その他林業の振興との関連	16
第8	生活環境施設の整備計画	17
1	生活環境施設の整備の目標	17
2	生活環境施設整備計画	17
3	森林の整備その他林業の振興との関連	17
4	その他の施設の整備に係る事業との関連	17
第9	付図（別添）	18
1	土地利用計画図（付図1号）	18

別記 農用地利用計画

- (1) 農用地区域
- (2) 用途区分

第1 農用地利用計画

1 土地利用区分の方向

(1) 土地利用の方向

ア 土地利用の構想

(位置及び自然条件)

八女市は、福岡県の南端、北緯33° 12'、東経130° 28'に位置し、東部は大分県、南部は熊本県との県境の市である。

県庁所在地の福岡市からは、南方約50kmに位置しており、西部は筑後市とみやま市、北西部は広川町、北部は久留米市、北東部はうきは市に接している。

(人口)

1954年（昭和29年）、周辺の3カ村と合併し、八女市が誕生した。市制施行時の人口は41,240人。2006年（平成18年）に上陽町、2010年（平成22年）に黒木町、立花町、星野村、矢部村と合併し、現在の八女市に至っており、総人口60,608人（令和2年国勢調査）となっている。

近年の国勢調査（平成12年～令和2年）による本市の人口推移は減少傾向で、平成12年（76,689人）から令和2年（60,608人）までの20年間で約16,000人減少している。

(産業振興)

本市の基幹産業は農業であり、恵まれた自然条件を生かし多彩な農業が展開されている。水稻・麦のほか、ブランド化した茶、キク、イチゴ、果樹等の特産物が生産されている。土地基盤整備、近代化施設の整備も整いつつあり、農業を巡る厳しい内外の情勢に対応しうる収益性の高い農業の持続的発展を推進している。また、石灯籠、手すき和紙、仏壇、提灯等の伝統産業があるものの、いずれも規模は零細である。

商店街は、市の中心部に集中しているが、後継者不足による空き店舗の増加が進み、厳しい状況である。その中で、江戸時代からの古い街並みを生かしたまちづくりが進んでおり、これを核とした取り組みを進めている。また、郊外型の大型店舗やロードサイド店の進出も進んでおり、共存共栄の取り組みが急務となっている。

工業については、九州自動車道八女インターチェンジの利便性を生かし、周辺部に計画的に企業を誘致して就業機会の確保、拡大を図ってきた。引き続き企業誘致を推進し、就業機会の拡大策を促進するとともに、地場企業との異業種間交流を促進して、新たな産業の創設を展開する。

(地域開発)

九州自動車道八女インターチェンジの周辺については、利便性を生かした企業誘致の推進により、雇用場を創出し、安定的な就業機会の確保・拡大を目指す。また、都市計画街路や県道及び市道等の主要幹線の道路改良が進んでおり、主要幹線沿道に位置する農地は、周辺環境との調和に配慮しながら、他用途への有効利用を進める。

(土地利用の状況及び構想)

農業振興地域内における土地利用の状況は、総面積32,111haのうち農用地10,087ha、農業用施設用地21ha、森林・原野17,487ha、宅地等その他が4,516haとなっている。

食料・農業・農村基本法の趣旨が示す食料自給率の向上、農用地の持つ多面的機能の発揮等の重要性がクローズアップされており、農業の持続的な発展を図り、その基盤となる農用地を守る必要があることから、開発に伴う土地需要の増加に対しては、農業振興に支

障をきたさないように留意し、調整を図りながら総合的な土地利用の計画とする。

単位：ha、%

区分 年次	農用地		農業用施設用地		森林・原野		住宅地		工場用地		その他		計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
現在 (2021年)	10,086.9	31.4%	21.4	0.1%	17,487.1 (-)	54.5%	1,268.0	3.9%	185.9	0.6%	3,061.9	9.5%	32,111.2	100.0%
目標	9,710.9	30.2%	24.8	0.1%	17,487.1 (-)	54.5%	1,270.8	4.0%	185.9	0.6%	3,431.7	10.7%	32,111.2	100.0%
増減	-376.0		3.4		0.0		2.8		0.0		369.8		0.0	

(注) () 内は混牧林地面積である。

(注) 現在の住宅地、工業用地の面積は令和3年都市計画基礎調査より引用、個別案件にて調整

(ア) 農用地

非農用的土地利用への転用は、過去の転用状況及び今後の計画等を考慮し、道路等その他の用地として約376haの農用地の減少が想定される。

(イ) 農業用施設用地

農業用施設用地については、約3.4haの増加が想定される。

(ウ) 森林・原野

非農用的土地利用への転用、荒廃農地等による森林・原野への転用は少ないと想定される。

(エ) 住宅用地

工業団地の操業開始に伴う従業員の住居需要の増加をにらんだ宅地開発や、核家族化が一層進み、分家住宅等の建設が予想され、相対的には約2.8haの増加が想定される。

(オ) 工業用地

本市は、就業機会の拡大を図るため企業の誘致を促進している。前古賀工業団地の計画も具体化しており、転用による増加は少ないと想定される。

イ 農用地区域の設定方針

(ア) 現況農用地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある現況農用地（地目：田、畑）約10,087haのうち、概ね次に掲げる農用地以外の農用地（農用地区域面積）約8,005haについて、農用地区域を設定する方針である。

A. 具体的な転用計画があるものについては、農振法第13条第2項第1号から第6号の要件をすべて満たす場合は除外する。

（今回除外約1ha）

B. 10ha以上の集団性のある農地については農用地区域に指定しているが、この中で周辺環境の市街化等の変化により、10ha未満となり生産性の低くなった小規模農地集団については、原則として除外する。

（今回除外約327ha）

C. 農業近代化を図ることができない農用地については除外する。

(今回除外無し)

D. 農業委員会が管理する農地台帳にない土地については除外する。また、従来からの宅地、雑種地等を誤って農用地区域に指定しているものについても除外する。

(今回除外約33ha)

E. 農地であった土地が、非農地化している等により、農地として復旧ができない状態の農地は除外する。

(今回除外約161ha)

F. 農地であった土地が、公共事業により開発が行われ、公共用地として利用している土地は除外する。

(今回除外約197ha)

G. 台帳地目が山林、原野で農地として利用されていない土地は除外する。

(今回除外約661ha)

H. 現況農用地区域以外の地域の土地基盤整備事業を実施した土地や、その他農業事業の対象農地、及びこれらの事業実施が今後見込まれる土地については農用地区域へ編入する。

(今回編入無し)

I. 今後、農業生産基盤の整備が計画または見込まれる土地については編入する。また、10ha以上の集団性のある一団の農地については、集団的農地として確保するため、地元農業者等の意見を聞きながら農用地区域への編入を検討する。

(今回編入無し)

(イ) 現況農業用施設用地の用に供される土地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある現況農業施設用地のうち(ア)において、農用地区域を設定する方針とした農用地に介在又は隣接するものであって、当該農用地と一体的に保全する必要があるものについて、農用地区域を設定する方針である。

(ウ) 現況森林、原野等についての農用地区域の設定方針

森林、原野等については、治山、治水上極めて重要な施設であるため、新たな農用地区域は設定しない方針である。

(2) 農業上の土地利用の方向

ア 農用地等利用の方針

農用地区域の現況農用地8,005haの内訳は、田2,418ha(30%)、樹園地4,572ha(57%)、畑1,015ha(13%)となっている。

八女地域の農用地の利用状況は、西北部台地及び東北部丘陵地帯は樹園地として、平坦地の農用地は、主に水稻、麦、大豆を主体とした土地利用型農業のほか、園芸作物等に利用されている。

水田は、主として水稻、麦、大豆を中心に栽培されているが、近年は花き、野菜等の施設園

芸作物による農業経営が盛んで、農業粗生産額や農家1戸あたりの所得も高く、施設園芸型の特徴ある農業を形成している。

今後の農用地利用の方針としては、需要に応じ土地改良事業を推進していくとともに麦、大豆の推進や花き、野菜等の収益性の高い基幹作物の主産地形成を図るため、効率的な農用地の利用を進める。

上陽地域の農用地の利用状況は、山腹の傾斜に多くの農地が形成され、茶、施設園芸等に利用されている。

今後の農用地利用の方針としては、作業効率の向上を目指し、小規模なものを含めた土地改良事業の推進を図るとともに、農地の持つ多面的機能の維持・保全を図るため、優良農地の確保に努めていく。

黒木地域の農用地の利用状況は、平坦地では水田で水稻のほか施設園芸等に利用され、台地及び中山間地ではぶどう、みかん等の樹園地として利用されている。

今後の農用地利用の方針としては、平坦地・中山間地を含め水田においては、需要に応じ土地改良事業に努める。

立花地域の農用地の利用状況は、平坦地では水田で水稻のほか施設園芸等に利用され、中山間地ではみかん、キウイフルーツ等の果樹園等として利用されている。

今後の農用地利用の方針としては、既に地域の多くで土地改良事業が完了している平坦地の水田に続き、中山間地の土地改良事業に移行しており、今後も維持継続に努める。

矢部地域の農用地の利用状況は、水田では水稻を中心に花き、イチゴ等の施設園芸、樹園地は基幹作物の茶の栽培として利用されている。

今後の農用地利用の方針としては、多くの水田、樹園地において、段畑の狭小かつ不整形で道路網も十分でない未整備の土地であることから、引き続き生産性の高い農業経営をめざし、ほ場整備等の土地改良事業を需要に応じ推進する。

星野地域の農用地の利用状況は、中山間地の傾斜地に水田、樹園地が点在している。水田には水稻のほか、転換作物としてのイチゴ、切枝等の野菜、花木類が作付けされ、樹園地においては、基幹作物の茶が生産されている。

今後の農用地利用の方針としては、土壌・標高・気象等の自然条件を考慮し、水田においては施設園芸等の振興を図る。樹園地については茶、緑化木の生産振興を図るため、農地の確保に努めるとともに、生産者間の品質格差是正のため栽培技術の高位平準化に努める。

単位:ha

区分 地区名	農地			採草放牧地			混牧林地			農業用施設用地			計			森林・ 原野等
	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況
八女市街地地区 (A地区)	993.6	983.4	-10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	9.8	0.0	1,003.4	993.2	-10.2	1,782.6
八女立花地区 (B地区)	1,315.6	1,310.7	-4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	1,319.3	1,314.4	-4.9	1,920.9
上陽黒木市街地 地区(C地区)	245.8	244.9	-0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	246.6	245.7	-0.9	1,323.6
上陽山間部地区 (D地区)	434.0	433.2	-0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	435.8	435.0	-0.8	3,294.1
黒木南部山間 地区(E地区)	847.6	843.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	849.6	845.3	-4.3	3,522.4
黒木東部山間 地区(F地区)	826.2	822.1	-4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	828.0	823.9	-4.1	3,433.7
上陽星野地区 (G地区)	330.1	328.9	-1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	0.0	331.3	330.1	-1.2	1,863.1
立花山間地区 (H地区)	2,385.3	2,380.9	-4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	2,387.7	2,383.3	-4.4	3,279.1
矢部星野地区 (I地区)	393.8	392.7	-1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	394.3	393.2	-1.1	2,558.2
星野地区 (J地区)	233.5	232.4	-1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	234.3	233.2	-1.1	1,103.2
計	8,005.5	7,972.5	-33.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.8	24.8	0.0	8,030.3	7,997.3	-33.0	24,080.9

イ 用途区分の構想

(ア) 八女市街地地区 (A地区)

本地区は、八女市北西部に位置しており、八女地域の市街地を含む周辺地域で構成されている。概ね平坦な地域であるが、地区北西部では広域にわたる台地、東部では一部丘陵地となっている。

水利条件に恵まれた平坦地は、ほ場整備が進んでおり、米、麦、大豆を主体とした土地利用型農業のほか、キク、イチゴ等の施設園芸も盛んである。

地区北西部及び東部丘陵地では、大部分を樹園地が占めており、主として、茶、ナシ、かんきつ類等が栽培されている。

今後は上位個別計画により計画的に開発、整備される農地以外の農地については極力保全し、平坦部では担い手集積により、麦、大豆を中心とした土地利用型農業を推進し、丘陵地では近代化施設や機械を導入し効率の高い農業を目指す。

(イ) 八女立花地区 (B地区)

本地区は、八女市西部に位置しており、八女地域東部の丘陵地、立花地域の市街地を含む平坦部とその南側の山裾部で構成されている。

地区内に矢部川、辺春川、白木川が流れており、この周辺の平坦部には水田が広がっている。この平坦部を取り囲む丘陵地では、茶、みかん、キウイフルーツなどが栽培されており、各種事業を活用した高品質な生産基盤を確保されている。

今後も、上位個別計画により計画的に開発、整備される農地以外の農地については現在の営農環境を極力保全し、優良農地の確保に努める。

(ウ) 上陽黒木市街地地区 (C地区)

本地区は、八女市中央部に位置しており、上陽地域、黒木地域の市街地を含む平坦部とそ

の北東側の山裾部で構成されている。

地区内に矢部川、星野川が流れており、この周辺の平坦部には水田が広がっており、イチゴ、なす等の施設園芸が行われている。また、地区西部の丘陵地では、ぶどう栽培を主体とした果樹園が営まれている。

今後も、上位個別計画により計画的に開発、整備される農地以外の農地については現在の営農環境を極力保全し、優良農地の確保に努める。

(エ) 上陽山間部地区 (D地区)

本地区は、八女市中央部に位置しており、上陽地域の中山間地で構成されている。

標高が高く、市の基幹作物である茶の生産適地であり、これまで、多くの農地造成が行われている。また、本市の中でも玉露の生産も盛んな地区であることから、今後も、現在の営農環境を極力保全し、優良農地の確保に努める。

(オ) 黒木南部山間地区 (E地区)

本地区は、八女市南部に位置しており、黒木地域の中山間地で構成されている。

地区の北側に矢部川が流れており、その周辺に平坦地があるほかは斜面地となる中山間地となる。平坦地では施設園芸が盛んに行われ、中山間地では、みかんを主体とした果樹園が営まれている。

今後も、現在の営農環境を極力保全し、優良農地の確保に努める。

(カ) 黒木東部山間地区 (F地区)

本地区は、八女市南東部に位置しており、黒木地域の中山間地で構成されている。

地区内に矢部川や笠原川等が流れており、その谷間地形を中心とした山腹で、茶を中心とした中山間地特有の農業形態をとっている。地区の一部は振興山村地域に指定され、茶工場再編に伴う荒茶加工施設の整備を図っている。

今後も、現在の営農環境を極力保全し、優良農地の確保に努める。

(キ) 上陽星野地区 (G地区)

本地区は、八女市北東部に位置しており、星野地域の星野川を中心とした中山間地で構成されている。

地区内の平坦地である星野川沿いの水田は基盤整備を実施しており、施設園芸が営まれている。

また、地区の多くを占める中山間地では、茶の栽培も盛んであり、今後も、現在の営農環境を極力保全し、優良農地の確保に努める。

(ク) 立花山間地区 (H地区)

本地区は、八女市南西部に位置しており、立花地域の中山間地で構成されている。

地区内の谷間周辺の平坦地では、集落と農地が混在し、中山間地はみかんを主とした果樹園と孟宗畑が分布している。平坦地では施設野菜や露地野菜で農業の振興が図られ、中山間地は急傾斜地を活用したみかん、キウイフルーツ等の果樹栽培が行われている。

今後も、現在の営農環境を極力保全し、優良農地の確保に努める。

(ケ) 矢部星野地区 (I地区)

本地区は、八女市東部に位置しており、星野地域の中山間地と矢部地域で構成されている。

地区内に多くの河川が流れており、その河川が流れる谷間や、山腹を農地利用している。何れも棚田形状で小規模に分散し、傾斜度も急であることから、今後は特に農業の近代化を図ることが相当でない農地については山林に転用し、それ以外の農地は、現在の営農環境を極力保全し、優良農地の確保に努める。

(コ) 星野地区 (J地区)

本地区は、八女市北部に位置しており、星野地域北部の中山間地で構成されている。

今後も、緑化木生産団地としての土地利用を推進し、水田においても緑化木・果樹等の植栽による利用を進めるとともに、現在の営農環境を極力保全し、優良農地の確保に努める。

ウ 特別な用途区分の構想

(特に無し)

2 農用地利用計画

別記のとおり。

第2 農業生産基盤の整備開発計画

1 農業生産基盤の整備及び開発の方向

(八女地域)

本地域における農業生産基盤の整備については、平成5年に八女西部地区の県営ほ場整備事業により区画整理、平成6年には八女市東部地区のかんがい排水事業を行い、農地の高度利用が図られた。

平坦地については、ほ場整備が完了しているものの、東北部の樹園地については、県営パイロット事業等により、茶園、果樹園についての整備を図ってきたところである。

今後、土地改良事業実施区域については、農家のニーズに対応し、ほ場整備や井堰・ため池等用水施設及び農道・水路等の整備を推進し、農用地の効果的利用を図るとともに、老朽化した農業用施設等についても地元の意見を聞き、整備を検討していく。

(上陽地域)

本地域の農地は、ほとんどが傾斜地利用の点在地であるため、これまで作業効率の向上を目指し、農道開設・改良、農地造成、水路改修等の整備を進めてきたところである。

今後、土地改良事業実施区域については、農家のニーズに対応し、ほ場整備や井堰・ため池等用水施設及び農道・水路等の整備を推進し、農用地の効果的利用を図るとともに、老朽化した農業用施設等についても地元の意見を聞き、整備を検討していく。

(黒木地域)

本地域の農地は、北西部に盆地型の平坦地がみられるものの大部分は谷間と山腹にあり、狭小な棚田、段畑が点在しており作業効率の向上を図るためこれまで農地造成、農道開設・改良、水路改修等の整備を進めてきたところである。

今後、土地改良事業実施区域については、農家のニーズに対応し、ほ場整備や井堰・ため池等用水施設及び農道・水路等の整備を推進し、農用地の効果的利用を図るとともに、老朽化した農業用施設等についても地元の意見を聞き、整備を検討していく。

(立花地域)

本地域における農業生産基盤の整備については、平坦地の水田は、県営ほ場整備事業及び構造改善事業等にて整備し、中山間地の一部樹園地においても構造改善事業にて整備している。

今後、土地改良事業実施区域については、農家のニーズに対応し、ほ場整備や井堰・ため池等用水施設及び農道・水路等の整備を推進し、農用地の効果的利用を図るとともに、老朽化した農業用施設等についても地元の意見を聞き、整備を検討していく。

(矢部地域)

本地域における農業生産基盤の整備は、ほ場整備1地区と農地造成2地区実施してきた。

今後、土地改良事業実施区域については、農家のニーズに対応し、ほ場整備や井堰・ため池等用水施設及び農道・水路等の整備を推進し、農用地の効果的利用を図るとともに、老朽化した農業用施設等についても地元の意見を聞き、整備を検討していく。

(星野地域)

本地域の農地は、ほとんどが傾斜地利用の点在地であるため、これまで作業効率の向上を目指

し、農道開設・改良、ほ場整備、農地造成及び水路改修等の整備を進めてきたところである。

今後、土地改良事業実施区域については、農家のニーズに対応し、ほ場整備や井堰・ため池等用水施設及び農道・水路等の整備を推進し、農用地の効果的利用を図るとともに、老朽化した農業用施設等についても地元の意見を聞き、整備を検討していく。

2 農業生産基盤整備開発計画

(特に無し)

3 森林の整備その他林業の振興との関連

本市の農業振興を図る上での課題は、中山間部特有の傾斜地利用の農地が多く、作業効率が悪い上、経営規模が小さいことである。このため農地造成は、安定した経営体の育成には有効な手段である。

本市の森林面積は約31,525haあるものの、林道整備が十分でない状況で、林業の生産性を向上させるためには一層の林道等の基盤整備を拡充する必要がある。さらに、過疎化の進行に伴い、若年層の流出、林業従事者の高齢化が進み、農林業の今後を担う後継者対策は、緊急かつ重要な問題である。

今後、合理的かつ集約的な林業経営をめざし、林道の舗装及び支線作業道を含め整備に努める。

なお、筑後・矢部川地域森林計画書（筑後・矢部川森林計画区）及び八女市森林整備計画書の基本方針に基づき林業振興を図る。

4 他事業との関連

(特に無し)

第3 農用地等の保全計画

1 農用地等の保全の方向

農用地は、農業生産にとって最も基礎的な資源であり、一度荒廃するとその復旧は非常に困難である。将来にわたって地域農業の安定的かつ持続的な発展を支え、自然環境の保全や農村環境の形成、防災機能など農用地等が持つ多面的機能を発揮していくためには、農用地の荒廃を防ぎ、必要な農用地を営農に適した良好な状態で保全していく必要がある。

このためには、関係機関との連携を深め農用地の保全に努めるとともに、経営所得安定対策事業の活用や、多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金を活用した農業者や地域住民の農用地共同活動等を積極的に支援し、農用地の有効利用や農地・農業用施設の適切な維持、保全を図る。

2 農用地等保全整備計画

(特に無し)

3 農用地等の保全のための活動

農業委員会等と連携を図りながら、農用地の貸借や農作業の受委託を進め、優良作物への転換や農用地の利用集積を促進するとともに、耕作放棄地解消に向けた農地パトロールや農地相談、啓発活動に取り組む。

4 森林の整備その他林業の振興との関連

(特に無し)

第4 農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画

1 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向

(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標

八女市では、その気象や土壌条件を活かし山間地及び丘陵地帯では、主に茶・果樹・夏秋野菜・タケノコ等の栽培や畜産が行われ、平坦地では、米・麦・大豆を中心に菊、いちご等が栽培されてきた。近年は、農業経営の安定を図るため、花き、野菜等の施設園芸の導入や多様な品目の複合化が進んでいる。

今後は、特にこのような施設園芸において、担い手を中心に高収益性の作目と作型を導入し、規模拡大を図りながら一層の産地化を推進するとともに、経営規模の拡大を志向する農家と施設園芸による集約的経営を展開する農家との間で、労働力提供、農地の貸借等においてその役割分担を図りつつ、地域複合としての農業発展をめざす。

また、地域農業の基幹施設の整備、生産・流通条件のシステムの整備により、効率的な流通経路の充実を図るとともに、コストの低減及び安定供給、生産体制の省力化をめざす。

さらに、このような農業生産展開の基盤となる優良農地の確保と高度利用を図るため、ほ場整備や農道整備、かんがい排水施設整備等土地改良事業を積極的に推進するとともに、農業振興地域整備計画に即して、引き続き農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めるものとする。

具体的な経営の指標は、農業を主業とする農業者が地域における他産業従事者並の年間所得、年間労働時間の水準を実現できるものとし、これらの経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体が、農業生産の相当部分を担いする農業構造の確立を目指すこととする。

(2) 農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向

今後10年で更に農業従事者の高齢化が進み、特に中山間地域では過疎化も相まって、農地所有者からの農地の貸付け等の意向が強まることが予測される。今後は、このような農地の受け手となる担い手への利用集積を円滑に進めるために、関係機関等との間で農地に係る情報の共有化を進めるとともに、市関係各課、農業委員会、農業協同組合、土地改良区及び担い手協議会等による連携を図り、農地利用ビジョンの実現に向け取り組んでいく。

2 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用の促進を図るための方策

農業を担う農業経営者の意向その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、農業者又は農業に関係する団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たって、これを支援する農業経営基盤強化促進事業その他の措置を総合的に実施する。

まず、八女市は、福岡八女農業協同組合、農業委員会、福岡県筑後農林事務所八女普及指導センター等が十分なる相互の連携の下、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするための徹底した話し合いを促進する。さらに、望ましい経営を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業の将来方向について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

次に、農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、土地利用型農業による発展を図ろうとする意欲的な農業者に対しては、農業委員などによる掘り起こし活動を強化して、農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握の下に、両者を適切に結びつけて利用権設定等を進め

る。

特に、農用地の利用集積を進めるに当たっては、農地中間管理機構が行う農地中間管理事業の積極的な活用を図り、地域ごとの農用地の利用の実態に配慮し、円滑な農用地の面的集積を推進する。

3 森林の整備その他林業の振興との関連

(特に無し)

第5 農業近代化施設の整備計画

1 農業近代化施設の整備の方向

農業近代化施設整備については、茶、花き、果樹等の地域特産物を中心に、生産施設及び高性能機械の導入、共同利用施設を中心に整備を推進してきた。

今後は、共同利用施設の再編整備や、スマート技術の導入等による高品質化・省力化を図るための整備を促進する。

なお、作物ごとの施設整備の方向は次の通りである。

(水稲・麦・大豆)

生産力の維持拡大、経営安定、耕作放棄地問題に向けて、担い手育成、支援を継続する。また、生産力の維持、拡大に向けた栽培技術の向上、スマート農業の導入を推進する。

(茶)

高齢化や担い手の減少に対応すべく、省力で生産効率の高い茶生産や茶加工体制の見直しなど担い手育成、支援を継続する。また、高級茶産地として品質にこだわったお茶づくりを継続しつつ、多様な需要に柔軟に対応したお茶づくりを推進することで、茶生産者の所得増大を図る。

(果樹)

離農する高齢生産者から新規や中堅生産者への園地流動化の促進、作業性の良い園地への再整備等により生産基盤を確立する。さらに、優良品種や温暖化等に対応した品種の導入、新たな作型や省力化技術の導入による労力分散等を図ることで生産量を確保する。

(野菜)

需要に応える生産・販売体制の強化を図るため、生産面においては、新規就農者の育成や担い手の経営規模拡大を推進する。また、環境制御技術等（炭酸ガス日中施用やICTの活用）を活用するとともに、商品の安定供給のためパッケージセンターの機能強化を図り、高品質生産と収量向上を図る。

(花き)

価格低迷を打開し、産地の維持発展を図るために、周年安定生産、生産コスト低減、省力化等を推進するため、天候等の影響を受けにくい生産基盤の整備や生産体制を支援する。

(畜産)

国際化の進展の中で低迷している畜産の振興のため、効率的で生産性の高い経営体を育成し、転作田、休耕田等を活用した良質な自給飼料の増産を図る。また、周辺環境に配慮した畜産の進展のためには、家畜糞尿の適切な処理が不可欠であり、経営地内のみでの堆肥の還元ができない部分は、耕種農家との連携強化による、農地還元のための処理施設の整備・充実を図り、地域で共存できる畜産経営の確立を目指す。

2 農業近代化施設整備計画

(特に無し)

3 森林の整備その他林業の振興との関連

(特に無し)

第6 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画

1 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備の方向

農業の担い手については、高齢化や就農者の減少が進む中で厳しい状況にある。

八女市に在住する非農家出身者を始めとしてIターンやUターン、Jターンなどの新規就農者受け入れは重要な課題である。現在、特に求められていることは、研修から最終的な就農までのプロセスを明確に描いた研修の機会と場を設けることである。研修の受け入れ相談に始まり、JAふくおか八女就農支援センターなどの施設を活用した研修や、就農斡旋、就農後の指導などの一連のプロセスを全うできるシステムづくりが必要である。

また、家族経営はもちろん組織経営においても、経営の継承と社会的信用を得る上で、法人化は一つの手段となる。さらに、国においては集落営農組織が政策的に重要な担い手として位置づけられている。集落営農組織が農業経営を担うにしても、農業経営体の支援組織として機能するにしても、法人化を推進することは重要である。

2 農業就業者育成・確保施設整備計画

(特に無し)

3 農業を担うべき者のための支援の活動

組織経営体の法人経営や集落営農法人経営はもちろん、家族を主体とする経営であっても、経営規模と集約度が高まると雇用に依存せざるをえない場面が多くなる。また、福岡県においては規模拡大とともに積極的な雇用型経営体の育成を推進している。

そのような雇用労働力を採用するにあたって、労務管理は欠かせない能力となり、その経営管理能力の涵養は欠かせない。一方、期間的雇用やパート雇用など営農形態により様々な労働力を調達する場が必要となるため、それらを調整確保する人材バンク等の役割が一層重要となる。

4 森林の整備その他林業の振興との関連

(特に無し)

第7 農業従事者の安定的な就業の促進計画

1 農業従事者の安定的な就業の促進の目標

目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
認定農業者数 (経営体)	744	750
農地所有適格法人 (法人)	28	30

2 農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、多面的機能を持っており、私たちの生活に色々な恵みをもたらしている。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業者や農村人口の著しい高齢化・減少という事態に直面しており、今後、農業者の減少などにより地域コミュニティの衰退が一層進むことが懸念されている。また、輸入農産物の市場参入、異常気象による大規模災害等による経済活動の低下など、全国的に厳しい状況が続いている。一方、近年は安全な農産物に対する関心の高まりや、将来の食糧不足への備えに対する懸念から、国産・地元産農産物に対する消費者の意識が高まっており、長期的な視点に立った安全で安心できる農産物の生産が求められている。

本市は農業が基幹産業であるが、販売農家数は年々減少傾向で推移しており、後継者不足は深刻な問題となっている。このため、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、集落営農組織など、多様な担い手に対する農地の有効利用、生産施設及び高性能機械の導入による生産基盤の確立とコスト低減を図るなど各種支援策を継続して取り組んでいく必要がある。

本市は、八女茶やキク・イチゴをはじめ全国のトップブランドを数多く生産している。一方で生産量が減少傾向にある中、産地を維持・発展させることが必要不可欠であるため、更なる八女農産物のブランド力の強化に向けて取り組むことが必要である。

3 農業従事者就業促進施設

(該当無し)

4 森林の整備その他林業の振興との関連

(該当無し)

第8 生活環境施設の整備計画

1 生活環境施設の整備の目標

(1)安全性

防災面では、風水害や地震災害などの自然災害に備え、防災拠点機能の強化を図るとともに、強靱で安全な防災整備を推進する。

(2)保健性

すべての人が住み慣れた地域や家庭において、健康を維持しつつ、それぞれが生きがいと自己目標の実現を目指し生活できるよう、地域共生社会の実現と包括的な支援体制の構築を目指していく。

(3)利便性

人が集い、誰もが元気に活躍できる中心市街地の整備を進めるとともに、暮らしを支える道路交通の整備や持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組んでいく。

(4)快適性

自然環境と都市環境の調和のとれた土地利用を行うことで、地域の特性を活かし、快適で賑わいと利便性のあるまちづくりを推進する。

(5)文化性

貴重な史跡や伝統文化、歴史の中で育まれてきた豊かな地域文化を守り、次代を担う若者への継承にも取り組むなど、ふるさとを愛する人づくりを推進する。

2 生活環境施設整備計画

(該当無し)

3 森林の整備その他林業の振興との関連

(特に無し)

4 その他の施設の整備に係る事業との関連

(特に無し)

第9 付図（別添）

1 土地利用計画図（付図1号）

別記 農用地利用計画

(1) 農用地区域

(2) 用途区分